

原著論文

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：
図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

Sources for Resource Selection in Public Libraries: Analysis of Interviews with Librarians

木下朋美
Tomomi KINOSHITA

Résumé

Purpose: The purpose of this paper is to clarify how public libraries use the *Weekly New Books Guidance* provided by TRC Library Service Inc. (TRC), TRC MARC and to identify how sources and services provided by TRC are located in their task of selecting resources in public libraries.

Methods: From November 19-30, 2010, we conducted semi-structured interview surveys at four city libraries and two town libraries in X Prefecture. The librarians were asked six questions pertaining to their library's budget and number of staff, the librarians' years of experience and likelihood of continuing employment, the type of neighborhood surrounding the library, user age and constitution of the neighboring inhabitants, method of selecting resources, use of the *Weekly New Books Guidance*, and obstacles to selecting resources and their measures.

Results: As a result of our investigation, it became clear that public libraries, regardless of their size, depend to a considerable extent on TRC's tools, such as *Weekly New Books Guidance* and TOOLi, when conducting resources selection. However, it was also revealed that public libraries collect information from multiple viewpoints using tools other than the *Weekly New Books Guidance*. This was true for all the libraries investigated. Due to falling budgets and the resultant staff shortages making the selection of resources more difficult, we conclude that the *Weekly New Books Guidance* and other TRC's services make it possible to perform better resource selection and with less effort.

木下朋美：筑波大学大学院図書館情報メディア研究科，〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2
Tomomi KINOSHITA: Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of
Tsukuba, 1-2 Kasuga, Tsukuba City, Ibaraki 305-8550
e-mail: pinoki26@slis.tsukuba.ac.jp

受付日：2017年3月3日 改訂稿受付日：2017年5月28日 受理日：2017年7月4日

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

- I. はじめに
 - A. 研究の背景・目的
 - B. 先行研究と本研究の意義
- II. 調査設計
 - A. 調査対象館および調査対象者
 - B. 調査目的と方法
 - C. 質問項目
- III. 調査結果
 - A. 予算規模および職員数
 - B. 司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性
 - C. 図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成
 - D. 選書方法・選書体制
 - E. TRC『新刊案内』の位置づけ
 - F. 選書業務への障害とその対応
- IV. 考察
 - A. 各質問項目における全体的な考察
 - B. 選書ツールの選書業務への影響
 - V. 結論と今後の課題

I. はじめに

A. 研究の背景・目的

図書館の業務のひとつに選書業務がある。選書とは、『図書館情報学用語辞典』第4版によれば“不特定多数の利用者を想定し、一定の蔵書構成を実現するために収集すべき個別の資料を選択すること”¹⁾と定義されている。

選書業務では実物の資料を手にとって選択する直接選択と出版物リストやパンフレット、書評などの各種のツールをもとに選択する間接選択の2つの方法が主に用いられている。日本の図書館においては、選書業務における間接選択のツールとして書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や“取次が作成する週刊版の新刊書全点リスト”²⁾ [p. 199] といった媒体が利用されることが多い。このことは数多くの図書館情報資源概論の教科書で言及されており、例えばJLA 図書館情報学シリーズの『図書館情報資源概論』³⁾や宮沢厚雄の『図書館情報資源概論』⁴⁾で述べられている。

取次⁵⁾が作成する新刊書全点リストの例として、株式会社図書館流通センター（以下、TRC）が発

行する『週刊新刊全点案内』（以下、『新刊案内』）や日本出版販売株式会社が発行する『ウィークリー出版情報』が挙げられる。また山本昭和は図書館が新刊本を購入する場合について、次のように述べている。

それぞれの取次はリストに対応する MARC⁶⁾を作成している。たいていの図書館は、インターネットを使ってそれを利用する。MARC データが業務に必要な図書館は、どれか一つのリストを使って本を選び、その本とともに対応する MARC とをセットで購入することになる²⁾ [p. 199]

山本が言うように、現在は取次から MARC を基にした新刊書リストが提供され、図書館はそのリストから選書を行ない、発注して図書が納品されるという流れで選書業務を行なっている場合が多い。筆者は間接選択に用いられるツールのひとつである新刊書リストおよびそれに対応する MARC や物流・納品サービスに着目し、公共図書館が選書から納品までまとめて行なわれる選書

ツールをどのように位置づけて選書業務を行なっているか、その実態を明らかにする必要があると捉えている。

そこで本研究では調査対象の館種を、TRC『新刊案内』を採用している公共図書館に限定する。そしてTRCの『新刊案内』およびTRC MARC⁹⁾や物流・納品サービスを例にして、公共図書館がTRCの『新刊案内』およびTRCが提供している選書ツールをどのように位置づけて選書業務を行なっているかを、インタビュー調査を手がかりに明らかにすることを目的とする。

TRCの『新刊案内』を例にとる理由として、日本の公共図書館におけるTRC MARCのシェアが非常に高いことが挙げられる。2015年4月1日現在、日本の公共図書館は3,246館設置されている⁷⁾[p. 24]。TRCによると、日本国内でTRC MARCを採用している公共図書館は2015年7月1日現在で2,706館⁸⁾であり、日本の公共図書館全体の約83%を占めている。

TRCは、1979年に日本図書館協会の整理事業部の業務を継承する形で設立された組織である。設立当初の業務は後にMARCとなる書誌データと図書館向けの装備済み(例えばブックコートをかける、請求記号ラベルの貼付など)書籍の販売が主であった。現在では日本の多くの公共図書館が、TRCの提供するTRC MARCをベースとした図書館向けウェブシステム「TOOLi」¹⁰⁾、新刊書リスト『新刊案内』、TRCブックキャラバン¹¹⁾など、何らかのサービスを利用して選書業務を行なっている。

高橋安澄によると『新刊案内』とは、TRCが公共図書館に提供する“図書館向けの選書カタログ”⁹⁾[p. 737]であり、“前の週にMARCを作成した新刊書の情報を週1回冊子にまとめ”⁹⁾[p. 737]ている。高橋によると“『新刊案内』の特長は、まず新刊書を網羅的に掲載していること、そしてTRC MARCの入力内容を反映して選書のための情報を豊富に掲載していること”⁹⁾[p. 737]である。『新刊案内』に掲載できるのは新刊書のみであり、既刊のものは対象にしていない。ただし、『新刊案内』によると、学習参考書、

資格試験問題集、楽譜、書き込み式等の個人使用を目的とする図書は非掲載であると述べられている¹²⁾。また、“既刊書で「はじめて新聞書評に載った本」の情報もまとめて掲載している”⁹⁾[p. 737]。また、発売後何年経っていたとしても、増補改訂版、新訂版、新装版ならば載せることができる¹³⁾[p. 60]。掲載されるほぼ全ての書籍に内容紹介が付いており、表紙写真も掲載されている。ただし、単行本・全集の項目等には表紙写真が掲載されていないものもある。『新刊案内』は、TRCと契約した図書館に毎週送付されている。

『新刊案内』は、「新刊急行ベル」、「ストック・ボックス」、「新継続」といった図書館専用の在庫・納品システムと連動している。「新刊急行ベル」は“ベストセラーをはじめ、発売後では入手が難しい図書も含め、図書館と利用者が必要とする図書を、出版社・取次店と協力して、いち早く・より簡単に・より確実に”¹¹⁾図書館に納品するシステムである。「新刊急行ベル」に指定される書籍は、公益財団法人図書館振興財団が主宰する「新刊選書委員会」からの意見をもとに選定されている¹¹⁾。なお、公益財団法人図書館振興財団は平成24年4月1日に財団法人図書館振興財団とNPO法人図書館の学校の事業を一体化して編成された組織である。「新刊急行ベル」にはスタンダードベルとハーフベルがあり、図書館が購入を希望するジャンルによって選べる仕様になっている。両者の違いは送品数で、ハーフベルの送品数はスタンダードベルの半分である。これは『新刊案内』各号に挟まれている「『ハーフベル』新規申込書」に明記されている。「ストック・ボックス」は“書籍を確実に在庫し、迅速に図書館へ”¹¹⁾届けるシステムである。『新刊案内』掲載から“10週間在庫”¹¹⁾し、図書館からの発注に応じて“装備し、最短1週間”¹¹⁾で発送するシステムである。ストック・ボックスに掲載される書籍は「TRCの仕入れ部が選定を行なって」¹⁴⁾おり、そこで紹介される書籍には、TRCによるランク付けが三ツ星によってなされている。この星については“2003年8月5日号(1335号)から

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

星を開始。三ツ星にしたのは2006年から¹⁵⁾であるという。ストック・ボックスの三ツ星の付け方は、「新刊急行ベルで評価が高かったものの、新刊急行ベルのジャンルに該当しないものを評価順に星3つ、2つ、1つとして星をつけている。ただし、新刊急行ベルに該当しない書籍にも星を付けている¹⁴⁾という。「新継続」は“継続して発行される図書を中心に、刊行のつど契約図書館に自動的に”¹¹⁾届けるシステムである。日本の多くの公共図書館はこのようなTRCのサービスを利用している。

本研究では公共図書館の選書業務とTRCのサービスとの関係に着目し、インタビュー調査を通して、公共図書館における選書業務の実態を明らかにする。また『新刊案内』およびTRCのサービスを公共図書館はどのように位置づけ、選書業務に活用しているかについても明らかにする。

B. 先行研究と本研究の意義

I章A節で述べたように、選書業務では実物の資料を手にとって選択する直接選択と出版物リストやパンフレット、書評などの各種のツールをもとに選択する間接選択の2つの方法が主に用いられている。管見の限り、直接選択と間接選択それぞれの方法を用いた選書業務への影響について論じられた研究は見つからない。しかし、司書資格課程で使用される図書館資料論および図書館情報資源概論の教科書においては直接選択と間接選択の長所・短所について解説されている。

都築雄雄は、直接選択の長所を“現物を手にとって検討できるため、判定が比較的正確にできることと、新刊書を短期間に受け入れできる”¹⁶⁾ [p.88]と述べている。また、直接選択の短所を“書店側による一次選択が行われている点や、すべての出版物を見計らいできるわけではないので、網羅性に欠ける”¹⁶⁾ [p.88-89]としている。さらに都築は、間接選択の長所を“判定は短時間で済み、広範囲にわたり主題分野を選択できる”¹⁶⁾ [p.89]と述べたうえで、間接選択の短所を“判定が不正確になりやすく、受入までに時間

のかかることや、品切れ・絶版になる”¹⁶⁾ [p.89]としている。

山本昭和は直接選択の長所を“必要な資料かどうかを、実物を手にとって総合的に判断できること”¹⁷⁾ [p.195]であり、“実物がすでに確保できているので、あらためて発注する必要がなく、その本がすぐに納入される”¹⁷⁾ [p.196]と述べている。また、直接選択の短所を“網羅性のないことである。つまり、取次や書店にそのときあった資料や、図書館に持ち込まれた資料だけが選択の対象となってしまうこと”¹⁷⁾ [p.196]だとしている。

さらに山本は間接選択の長所を“選択用リストに網羅性をもとめることが可能なこと、特定の主題だけに絞った選択が可能なこと、時間や場所の制約が少ないこと”¹⁷⁾ [p.196]を挙げたうえで、間接選択の短所を“資料の形態的特徴が把握しにくいこと、選択から納品までの時間が長くなる場合があること、選択した本が品切れなどで納入されない可能性があること”¹⁷⁾ [p.196]と述べている。また山本は“直接選択と間接選択は、どちらかだけでなく、両方を組み合わせておこなうことが望ましい”¹⁷⁾ [p.196]としている。

また、公共図書館が実際にどう選書業務を行っているか、実践的な視点から選書を論じたものはわずかしかなわっていない。例えば鈴木佳子による調査報告¹⁸⁾がある。この調査報告で鈴木は図書館問題研究会の各種メーリングリストを利用して、28人の図書館員に選書についてアンケート調査を実施している。図書館での選書状況や、回答者が選書を行なうにあたって情報収集をする方法等がその調査内容である。

この調査では、回答した図書館員の96%である28人中27人が何らかの形で選書に携わっていた。調査の結果、鈴木は、図書館ではカタログ¹⁹⁾に依拠して選書が行なわれる傾向が強い、という実態を明らかにしている²⁰⁾。しかし鈴木は選書業務にカタログが多く使用されているという実態は明らかにしたものの、カタログが選書業務にどのように使用されているかまでは踏み込んでいない。そこで本研究では鈴木の調査結果を足がかり

に、選書業務に新刊書リストがどのように活用されているかを調査によって明らかにする。

このように、公共図書館の選書に関して実践の実態を明らかにした研究はわずかである。筆者はこれまで、TRC『新刊案内』を例に取り、選書ツールに掲載される資料が選ばれる過程や、選書ツールに掲載される情報の掲載状況などを継続して研究してきた²¹⁾²²⁾。『新刊案内』に掲載されている書籍の掲載状況を調査した結果、『新刊案内』における新刊書籍の網羅性は非常に高いものであったが、非掲載理由が明確でない書籍も散見された。以上のような研究結果をさらに発展させるため、公共図書館の選書実践における選書ツールの位置づけを考察する必要がある。本研究では日本における公共図書館の選書実践の実態を把握するためにインタビュー調査を実施し、公共図書館の選書業務が実態としてどう行なわれているか、また、公共図書館の選書業務の中で選書ツールはどの位置づけられているかを把握する。

調査項目についてはII章で詳述するが、本研究の調査では調査対象館の選書業務の背景を知るために予算規模および職員数等、概要を把握するための基礎的な質問項目と、実際の選書業務の実態を知るために選書方法・選書体制、『新刊案内』の位置づけなど選書業務に関する質問項目を設けている。本研究において注目するのは、図書館の規模の違いによって選書業務に違いが生じるかどうかである。調査では、資料費の予算額、職員構成が異なる図書館を調査対象として選択した。同じ選書ツールを使用した時に、図書館の規模の違いが選書業務に影響を及ぼすのか、実態を調査する。

前述した鈴木¹⁸⁾の調査においても、資料費に関する質問と選書業務に携わる職員に関する質問項目が設けられている。鈴木は調査の中でアンケート結果を示したのみで資料費および職員数と選書業務についての具体的な考察は行っていない。しかし筆者は、資料費が潤沢で職員数も多い大規模図書館であれば、その分選書業務に関わる人員も増え、選書ツールのみを重要視せず、多角的な視点から選書業務を行っており、逆に資料費が潤沢とは言えず職員数も少ない小規模図書館の場合は、選書ツールを重要視して選書業務を行っていると予想する。

II. 調査設計

A. 調査対象館および調査対象者

調査対象館は、X県にある6館の公共図書館である。TRCの『新刊案内』を使用して選書業務を行なっている公共図書館を事前に筆者が調査し、X県内の主要都市にある市立図書館の中央館4館と町立図書館2館の合計6館を選択した。以後、調査結果も含めて各公共図書館を指すにあたって、調査対象館と各館のIDおよび調査対象者のIDを第1表に示す。

A館、B館、C館は、前述のとおりX県の主要都市の中央館であることから選択した。D館はX県の主要都市にあることに加え、NPO法人が運営に協力している点に着目した。E館は町立図書館であるものの、調査当時X県において例年貸し出し率が上位に入っていた点に着目した。F館は事前調査の際に、職員数が少なくほぼ1人で選書業務を行っていたという事実があった点に着目し、調査館として選択した。また、市立の

第1表. 調査対象と調査日の概要

設置自治体	館名ID	調査対象者ID	調査日	調査時間
A 市立中央図書館	A 館	A1, A2	2010年11月19日(金)	AM10:00-12:00
B 市立中央図書館	B 館	B	2010年11月27日(土)	PM3:30-6:00
C 市立中央図書館	C 館	C1, C2, C3	2010年11月30日(火)	AM10:30-12:00
D 市立中央図書館	D 館	D1, D2	2010年11月30日(火)	PM3:30-6:00
E 町立図書館	E 館	E1, E2	2010年11月19日(金)	PM3:30-6:00
F 町立図書館	F 館	F	2010年11月25日(木)	PM3:30-6:00

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

中央図書館である A 館、B 館、C 館、D 館を大規模図書館と設定し、町立図書館である E 館、F 館を小規模図書館として設定した。

調査対象者は、各調査対象館の選書担当者と設定した。職員全員が何らかの形で選書に関わっている場合は、特に中心になって選書業務を担当している職員にインタビューを行なった。

B. 調査目的と方法

本研究における調査の目的は、「公共図書館が TRC の『新刊案内』および TRC のサービスをどのように位置づけて選書業務を行なっているか」を、インタビュー調査によって明らかにすることに設定した。調査には半構造化インタビューを用い、ある程度の質問の枠組みを筆者が作成しながらも、インタビューには自由に話してもらう形式をとった。

質問は対面で行ない、IC レコーダーおよびメモによって発話を記録した。なお、この際の発話の記録については事前に調査対象者に了承を得ている。質問項目については II 章 C 節で詳述する。調査時期および調査にかかった時間については第 1 表のとおりである。筆者と調査同行者の 2

名で調査対象館に訪問し、インタビューを行なった。

C. 質問項目

質問項目を第 2 表に示す。筆者はインタビューの反応によって質問の順序を入れ替えたり、質問の表現を変化させたりして、インタビューを実施した。

質問項目は合計 6 項目の大項目を設けた。大項目は調査対象館の概要を把握するために基礎的な質問項目として①予算規模および職員数、②司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性、③図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成の 3 項目、次に具体的な選書方法や選書に対する意識を把握するための質問項目として④選書方法・選書体制、⑤ TRC の『新刊案内』の位置づけ、⑥選書への障害とその対応の 3 項目の計 6 項目である。そしてさらにその中で小項目の質問を設定していった。

なお、②の司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性は、調査対象とした図書館に勤務する図書館員全員を「図書館員」、その中でも司書有資格者を「司書」として定義し、調査の段階で

第 2 表. 質問項目

大項目質問	小項目質問
①予算規模および職員数	・調査当時の年度の資料費 ・職員数 ・職員の雇用形態別人数 ・職員の中の司書有資格者数 ・雇用形態別有司書資格者数
②司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性	・職員の配属から異動までの期間
③図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成	・地域の周辺環境の特色 ・利用者層や利用者の利用方法の特色
④選書方法・選書体制	・選書業務の流れ ・選書方法、選書に用いるツール ・選書において重視している点 ・郷土資料の選書
⑤ TRC 『新刊案内』の位置づけ	・『新刊案内』を使うことのメリット ・『新刊案内』を使うことのデメリット ・選書において『新刊案内』をどう捉えているか
⑥選書への障害とその対応	・選書業務において障害になっている要因 ・要因に対する工夫

も司書資格を持つ職員と持たない職員とで経験年数や勤務継続可能性を分けて質問したため、「司書および図書館員」という表記とした。また、調査結果について説明していく中で、自治体の職員として正規雇用されている職員を「正規職員」、臨時職員、嘱託職員、アルバイトのような非正規雇用の職員を「嘱託職員」と表記する。

III. 調査結果

本章では、II章で述べた調査設計を基に実施した公共図書館へのインタビュー調査の結果を報告する。必要に応じてインタビューの発言を引用しながら説明する。インタビューの発言の提示の部分にのみ適用する留意点は次のとおりである。①発言者はA館がA、B館がBというように、それぞれの館名のアルファベットで示し、調査者は筆者の発言をR、調査同行者の発言をR2と示す。②発言者が複数名存在する場合は、A1、A2のようにアルファベットと数字の組み合わせで示す。第1表を参照。③その図書館が所在する市町村名や県名が出てきた場合、例えばA館がある地域の市名が出てきた場合はA市という形で示し、県名はX県と示す。④インタビューの発言を本文中に引用する場合は「」に入れ、発言者を「」で示す。⑤発言中の補足は（ ）を用いる。⑥発言を途中で略す場合は〈中略〉と示す。次節から、II章C節で述べた質問項目の中の6つの大項目に沿って各館の調査結果を説明していく。

A. 予算規模および職員数

A館はA市の中央図書館であり、2010年度の資料費予算額は27,620,300円との回答であった。これは本館のみの資料費予算額である。予算額の増減については、過去5年間の中で比較すると年々10%～15%ずつ減少傾向にあるとの回答だった。

また、A館に勤務する職員数は2010年4月1日時点で正規職員が29名、嘱託職員が16名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が12名、嘱託職員が11名であった。その他に、土日

のみ勤務するアルバイトが2名在籍しているとのことである。

職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員が19名、うち司書有資格者数が11名との回答であったが、A館は選書会議を開いて購入資料を決定するという形を採っており、回答にある19名という人数は選書会議に参加する職員の人数とのことであった。選書会議の前に『新刊案内』を各部門の嘱託職員を含む全職員に回覧して推薦図書（選書会議にて購入希望として推薦する書籍）を決定するということであったため、候補を挙げる段階では全職員が選書に関わっている。

B館はB市の中央図書館であり、2010年度の資料費予算額は20,871,000円との回答であった。これは郷土資料購入費も含めた予算額である。予算額の増減については、最近5年間の中で比較するとほとんど変化していないとの回答だった。インタビューの中でBから次のような発言が得られた。この発言から、Bが資料購入費を維持したいという姿勢を抱いていることが確認できる。

B: 資料費は図書館の命なので、これが少なくなるとやはり（大変）…だから〈中略〉今税源不足の折なんですけれども、図書購入費だけは財政課に言って、減らさないでくれと、増えることは不景気なんで難しいけれども、同額予算でお願いしますと（言っています）。

また、B館に勤務する職員数は正規職員が10名、嘱託職員が9名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が2名、嘱託職員が8名であった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員が6名、嘱託職員が7名であり、うち司書有資格者数が、正規職員が2名、嘱託職員が7名であった。ただし、選書会議に参加するのは館長、係長2名、選書担当の正規職員1名、分館担当1名、嘱託職員1名の計6名ということであった。B館も選書会議の前に『新刊案内』を職員全員で回覧しているため、候補を挙げる段階で

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

は全職員が選書に関わっている。

C館はC市の中央図書館であり、2010年度の資料費予算額は16,610,400円との回答であった。これは図書費のみの予算額であり、視聴覚資料の購入費は462,500円であった。予算額の増減については、最近5年間の中で比較すると毎年10万円程度ずつ徐々に減少しているとの回答であった。

また、C館に勤務する職員数は正規職員が13名、嘱託職員が8名であり、そのうち司書有資格者数は正規職員が6名、嘱託職員が1名であった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員3名が取りまとめを担当しているという。この職員は全員が司書有資格者である。C館においても、『新刊案内』が職員全員で回覧されており、候補を挙げる段階では全職員が選書に関わっている。

D館は、D市の中央図書館であり、NPO法人が運営に協力している点の特徴である。2010年度の資料費予算は図書の購入費が19,000,000円であり、視聴覚資料の購入費が2,660,000円であった。予算額の増減については、最近5年間の中で比較すると減少傾向にあり、直近3年間ではおおむね横ばいであるとのことであった。

また、D館に勤務する職員数は正規職員が5名、嘱託職員が3名、NPO法人職員が39名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が2名、嘱託職員0名、NPO法人職員が16名であった。職員の中で選書会議に参加する人数については、正規職員が3名、嘱託職員が3名で、司書有資格者は関わっていないとのことであった。その他、NPO法人の選書班5名が選書業務に携わっているという。なお、選書会議の際は選書班5名に加えて他の班からも数名参加するが、メンバーは会議によって異なっているという。そのため、NPO職員については全職員が選書会議に関わるが、毎回関わるのは5名であるという回答だった。

E館はE町の町立図書館であり、2010年度の資料費予算額は書籍関係の購入費が7,218,000円、視聴覚関係の購入費が1,618,000円であっ

た。予算額の増減については、最近5年間で300万円ほど減少しているものの、直近数年はおおむね同額を維持しているとのことである。

また、E館に勤務する職員数は正規職員が4名、嘱託職員が10名であり、そのうち司書有資格者数は、正規職員が2名、嘱託職員が6名であった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員の3名であり、うち司書有資格者数が2名である。嘱託職員は選書業務に直接関わってはいない。

F館はF町の町立図書館であり、2010年度の資料費予算額は4,356,000円との回答であった。予算額の増減などの変化については、最近5年間の中で比較するとほとんど変化していないという。この金額は図書のみ購入費であり、視聴覚資料については、以下のような発言があった。

R: 視聴覚資料（の購入費）はないんですね。

F: ない。〈中略〉最初の1年目の時に、お母さんが本を選ぶ時にちっちゃい子がいるとちょっと邪魔になるかっていうので〈中略〉きかんしゃトーマスとかっていうビデオを購入して、その間〈中略〉子どもたちだけで見ていられるようになっていうので購入したことはありますけど、それ以外は、もう、図書を買うだけで手一杯ですね。

また、F館に勤務する職員数は正規職員が4名、嘱託職員が2名であり、そのうち司書有資格者数は、嘱託職員が2名であった。正規職員での司書有資格者はいないということであった。職員の中で選書業務に関わる人数については、正規職員は館長と事務職員のみであるため、嘱託職員の1名が主に担当しているとの回答であった。ただし、雑誌の選書などについては嘱託職員2名で相談することもあるという。

B. 司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性

A館の職員の異動に関しては、まず嘱託職員

については「非正規職員、いわゆる嘱託員さんですね、嘱託員さんってのは〈中略〉3年雇用ってことが決まっていますので、A市の場合には。基本的には3年雇用で、雇用が終わりという事になっています」[A1]との回答であった。正規職員については、A市では司書枠での職員採用が行なわれておらず、全職員が一般行政職での採用となるため、3年から5年のサイクルで異動があるという。異動については次のような発言が得られた。

A1: 正規職員の場合には色々なパターンがあります。まず司書資格を持っている方、持っていない方、というふうに分かれるんですけども、〈中略〉A市は今原則的に司書の採用をしてないんですね。〈中略〉一般の行政職としての採用をしています。ですから、一般の行政職の場合には異動というのは、基本的には3年から5年のサイクルで異動していきます。〈中略〉ただし、司書資格を持っている方については〈中略〉本館と、公民館の図書室もいくつもありますから、その間を〈中略〉5年くらいのサイクルですすね、異動をするというケースも…でも全部が全部じゃないですね。〈中略〉もちろん市の行政の方あるいは〈中略〉教育委員会の中でとか、そういう風な異動もあります。ただ、そうですね、比較的年齢が高い人は〈中略〉割合と公民館図書室あるいは本館との異動が多いですが、やはり若い人は〈中略〉市のほうの経験を、〈中略〉幅を広く色々な経験を積んでいただくということで異動をしています。

異動のパターンは様々であり、司書資格を持つ職員は本館から分館を5年くらいのサイクルで相互に異動する例もあるが、若い職員は経験を積むために、市の行政部署や教育委員会等への異動もあるという。その一方で比較的年齢の高い職員は図書館相互の異動が多いということであった。また、個人の希望が考慮されるかについては、「あ

くまで人事異動を決めるのは、人事を担当している部署の仕事ですから。ただA市の場合、必ず意向調査、本人の希望調査はやっています。それに基づいて本人の意向と、それ以外のことを考慮した判断がされています」[A1]との回答であった。

B館の職員の異動に関しては、正規職員は市役所の他の部局や教育委員会との間での異動が多いという。異動のサイクルは個人によって様々であり、短い人は1年で異動することもあるとのことであった。嘱託職員に関しては1年契約で毎年更新可能であり、現在のところは長期的に勤務している職員も多いという。インタビューを行なった時点で11年連続勤務している嘱託職員も存在した。

C館の職員の異動に関しては、正規職員については図書館以外の他部署への異動がほとんどであるとの回答を得られた。図書館間での異動がないわけではないが、数としては多くないという。異動間隔は5年が目安とされており、司書資格の有無に関係なく異動対象になっているとのことであった。なお、C市では以前は司書枠の採用が行なわれていたが、現在ではその採用形態はなく、職員は一般行政職として採用されるそうである。嘱託職員に関しては、半年間の契約で更新可能である。勤務歴が長い職員では10年以上継続して勤務している嘱託職員もいるという。

D館の職員の異動に関しては、正規職員については市の行政の一組織という取り扱いになっているため、一般事務職員の異動サイクルは平均して3年から5年程度であるとの回答だった。D市では図書館業務に関する専門職は採用していないため、市の他部局との異動がほとんどだという。管理職の異動は経験等もある程度考慮されるが、その他の職員は様々な部署から異動してくるそうである。嘱託職員については正規職員が入れない分の補充という形をとっているため、1年ごとに契約を更新し、5年から7年間ほど勤務している職員もいるという。

E館の職員の異動に関しては、正規職員については町内に図書館が1館しかないため、異動はす

なわち館外へ出ることを意味する。異動サイクルは町の判断であり、標準的な年数などはないという。町として図書館関係者の専門職採用は行なわれていないが、これまでの人事異動の様子を見ると、図書館には司書資格を持つ人材を充ててもらっているという印象があるという回答だった。嘱託職員については契約満了に伴って契約を更新せずに辞めさせることはなく、退職は基本的に本人の意志によるものとのことであった。期間が長い嘱託職員もあり、調査当時までで10年以上勤務している職員も存在した。

F館の職員の異動に関しては、正規職員は図書館外の部署との間での異動が主であるという。嘱託職員については1年ごとに更新となっており、開館時から勤務している職員もいるとのことである。館長については、F市では図書館長と公民館長を兼務することが必須となっているという。その他にも、社会教育に関する役職を兼務する場合があるとの発言があった。

C. 図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成

A館が所在するA市の特色として、古代から国府が置かれるなどして古くから栄えてきた地域であることがまず挙げられる。幕末から第二次世界大戦まで蚕糸業が盛んであり、戦後は工場を誘致して栄えてきた地域である。また、歌人や文化人を多く輩出している地域でもある。X県全体として車保有率が高く、近年はドーナツ化現象が目立ち、市街地の活性化が課題となっているという。A市の特色を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、次のような発言を得られた。

A2: どうお答えすればいいんだろうなあ、それに則ってやってるわけでは…。

A1: 必然的に郷土関係資料は充実してくるというのはありますね。意識してというよりも、X県やA市に関係がある人の本を収集していますから〈中略〉郷土資料関係については意識しなくても反映されてくるとは個人

的には思います。

また、A館の利用者層の実態として貸出での利用者層から見ると、本館は利用者層の年齢が全体的に高く、50代、40代が中心となっている。一方で分館は比較的年齢層が低いということであった。貸出以外の館内で見られる利用者層としてみると、本館には子どもはほとんど来ないが、学習室や読書室は高校生や大学生の利用が目立ち、分館は、平日は親子連れ、土日は一般の利用者が多く見られるという。A市では2010年4月よりそれまで市の生涯学習課の管轄であった、市内に13室設置されていた公民館図書室が、A市立図書館の分館となった。このことから分館の利用が伸び、その反面本館であるA館の利用が減っているという状況があることも明らかになった。

B館が所在するB市は、古くから織物産業で栄えた街である²³⁾。しかしインタビューでは、そのような地域の歴史的背景に関する言及は得られなかった。一方、B館の所在地に関わる発言はいくつか得られた。B館は現在、市内の主要駅からほど近い場所にあり、周囲には小・中・高等学校が多く存在する。そのため、勉強目的で来館する児童生徒が多いとのことであった。図書館の隣には公園があり、公園でイベントが開催されるときは図書館の来館者も増加する傾向だという。図書館の建物自体は昭和50年代に建設された県内でも比較的古いものであり、老朽化に伴う問題も発生しているという発言も得られた。B市およびB館の実態を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、まんべんなく中央館らしい選書をしているとの回答であった。また、織物関係の資料や、地元出身の著名人関連資料のコーナーは別置で設けているとのことであった。

また、B館の利用者層の実態としては、勉強目的の児童や生徒が目立つものの、貸し出しでの利用者層から見ると、ほとんどが30代から50代の一般利用者であり、全体の85.4%を占めるといふ。また、学生は3.8%、児童は10.8%であるとのことであった。館内の利用者の印象としては、

平日は50代以上の年配者が多く、週末は一般や家族連れが増えるという。

C館が所在するC市は地方都市であり、昔は農業や織物産業が中心の街であった。現在ではそれらは衰退し、電気関係や車の製造などが中心となっている。また、大型スーパーマーケットの進出に伴い、サービス業も盛んになりつつある。街の中心は、以前は図書館周辺にあったが現在は別の地域に移動しており、図書館周辺は比較的静かな文教地域となっている。図書館の隣には小学校があり、少し離れたところに有名な漫画家の出身小学校もある。

C市の特色を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、「郷土資料で織物関係は入れていますね。あと（C市出身漫画家）さんの漫画は入れていますね」[C1]という回答だった。

また、C館の利用者層の実態としては、貸出人数でみると22歳以上の一般が約76,000人、16から22歳の学生が5,000人弱、15歳以下の児童が約24,000人とのことであった。館内の利用者層については次のような発言が得られた。

C3: 〈中略〉年配の方が多くですね。

〈中略〉

R: 〈中略〉40代とか60代の方がすごく多いんですかね。

C1: 最近なんかお年寄りが多くて。

〈中略〉

C2: 毎日来ている人も…。数には入っていないけれども〈中略〉。

C1: そう、これは貸出（数）なんですけども〈中略〉新聞見たり雑誌見たりして、図書館で1日過ごしてるお年寄り、男の人、それが最近の傾向として〈中略〉目立ちますね。

C館では40代から60代の利用者が多く、最近では一人で読書している男性の高齢者が多いという。中には毎日のように来館し、半日以上滞在する利用者もいるということであった。その他の特徴として、週末は親子連れが多く訪れ、父親が子

どもに本の読み聞かせをしている姿や、平日は幼児を連れて若い母親の姿が目立つという。また、学生はテストや受験前の勉強や、長期休業中の宿題のための学習室利用が中心だということであった。

D館が所在するD市の特色として、工業都市であることが挙げられる。隣接する町にも大きな工場があり、D市およびその周辺にはブラジルからの労働者が多い。D市に居住する外国人は、研修や結婚などによって日本に定住する人が多い傾向にある。

また、D館の利用者層の実態として60代以降の利用者が増加傾向にあるとの回答だった。子育て中の父母の利用も週末を中心に多く、若い父親による読み聞かせなどもよく目にするそうである。週末やテスト期間、長期休業中は中学生や高校生の利用も多いとのことである。利用者層の実態を選書業務にどのように意識しているかという質問に対しては、「利用があるかどうかののがやっぱり一番ですかね。それで、予算的にそんなに高くないもの」[D1]という回答だった。

D館は設立当初は県立の建物であり、のちに市に移管されたという経緯から、X県全域からの利用登録を受け付けているという。さらに、D市は他県の自治体と隣接しているため、県外利用者も多い傾向にある。また、D市には自動車企業や電機メーカーの工場が多く存在し、どちらかと言うと工業都市であるという。D市およびD館の実態を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、次のような回答であった。

D2: 郷土関係の内容のものですか、あとはまあ郷土出身の方のものですか、そのあたりは念を入れて確認をしたりっていうことをしてます。それと〈中略〉工業都市っていうことでもありますので、多少〈中略〉中小企業向けの技術的な本ですとか、そういったものも、よく利用がある図書館なので、〈中略〉普通のまあ読み物以外でっていうと、そういうところにも比較的心がけて受け入れをして

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりにしている状態です。

E館が所在するE町は、D市と同様に他県の自治体と接している。そのため、利用者の約50%が町外からの利用者だという。これはE町周辺が平坦な地形で農業中心の生活を営む人が多く、また車社会であるために、県境をまたいで図書館利用がしやすいということが背景にある。

E町の特徴を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、農業、畜産、園芸、粉食といった町の特徴ある産業に関わる資料を充実させようと努めているという。特に粉食関係資料は開館当時から別置しており、今後さらに充実させたいということであった。また、E館の利用者層の実態として、前述した町外利用者の多さの他に、週末を中心に家族連れが多いイメージがあると発言していた。

F館が所在するF町の特徴として、農村地域であることがまず挙げられる。地方都市の郊外というイメージを感じる地域であった。町の中心地区は古くから城下町として栄えた地区であるため歴史的建造物が多く、観光産業が発達している。また、F館の利用者層の実態として学齢前児童を連れた母親が多く、他に50～60代を中心とした中高年層、小学校低学年の児童が多いとのことであった。

F町や利用者層の実態を選書方針や選書業務にどのように活かしているかという質問に対しては、農業関係や直売所関係の資料を積極的に揃えるように工夫しているとの回答だった。また、町の中心地区をかつて治めていた一族を研究する研究者も多く利用するため、研究書などを発行した場合は寄贈してもらうよう依頼しているという。また、小さい子どもが多いので絵本の充実を図ったり、中高年からのリクエストが多い時代小説なども多く購入したりしているとのことであった。

D. 選書方法・選書体制

1. A館の選書方法・選書体制

A館の選書体制については、事前に嘱託職員を含む全職員に『新刊案内』を各部門で回覧した

上で候補を出し、正規職員のみで構成され、週に1回開催される選書会議で購入資料を決定するというプロセスで選書業務を行なっていることが明らかになった。選書会議で購入が決まったものは購入伺いを作成し、最終的な決定を受けたうえで発注するという。

『新刊案内』以外で選書に使用している選書ツールに関しては、郷土資料については地元の新聞の記事に出版情報が載るので、それを確認すると発言していた。また、時折地元の書店が持っている書籍の現物や、リクエストされる書籍に関してはインターネットの出版情報があるという。『新刊案内』は創刊された頃から使っているとA2は発言していた。TRCデータ部によると、『新刊案内』が創刊されたのはTRC設立よりも古い1976年とされている²⁴⁾。そのことから、A館は『新刊案内』を調査当時の時点で30年以上使用していることになる。

A館が選書の際に重視していることとして、利用者のニーズ、蔵書構成、予算状況が挙げられた。その中で何をどの程度重視しているかという点について、A2の個人的な意見としてはあるが、「やっぱり利用者のニーズになるかなと思うんです」[A2]という回答であった。A1も同様の意見を示し、次のような発言をしていた。

A1: やはり図書館というのは、利用していただいてなんぼの世界というのがあるじゃないですか、どんなにこれは素晴らしいって本を並べても利用されなければ、見向きもされなければ図書館としてもやはり機能を果たさなくなります。だからといって〈中略〉そればかり揃えたら蔵書構成が偏っちゃったりしますよね。図書館として必要な〈中略〉利用の部分はある程度低くなるけれども、〈中略〉本屋さんじゃないわけですから〈中略〉公共の図書館としてやはりこれは必要だと（いう本は揃える）、そこがやはり難しいところですね。

そして、利用者のニーズを捉えるために、カウ

ンターから利用者の様子を観察したり、リクエストの状況を見たりしながら、一時的に話題になるだけの本ばかりにならないように考え、今何が要求されているのかにアンテナを張り巡らせているという。また、「昔に比べてインターネットとかが発達して、(利用者が)情報を得るのが早くなっているし、情報を得られるようになってきて、市民の方で熱心な人はそういう情報(本を紹介するテレビ番組等)をよくチェックしている」[A1]、「そういう番組をみるのも情報を集める勉強なのかなと思います」[A2]という発言から、利用者がアクセスしているであろう情報をテレビ番組やラジオ等を積極的に見聞きすることによって入手してアンテナを張ることも、ニーズを捉えるために行なっていることであると考えられる。

日常的な情報収集については、大手出版取次や出版社のウェブサイト、TRCのビーケーワン事業部が運営する「オンライン書店 bk1」²⁵⁾や株式会社トーハンのインターネット書店「e-hon」などをチェックする等、インターネットから情報を集めることが多いという。個人的に書店に行って現物を見ている職員も存在した。

選書会議の際に、ストック・ブックスで星が付いている本にはチェックが多く集まる傾向があるという旨の発言が得られた。この、ストック・ブックスの星に関して、次のような発言を得られた。ストック・ブックスの星は、選書を行なう際のメリットでありデメリットでもあるという、相反した意識を抱いている様子が見られた。

A2: 昔は(星が)付いていなかったんですよ。〈中略〉どのくらい前に付け始めたのかなあ。結構あの星があると、星にやっぱりどうしても集まっちゃうって傾向はありますよね〈中略〉逆に言うと使いやすいは使いやすい。

A1: そう。メリットではあるんだけど、メリット・デメリットが相反している、一体となっちゃっているってところがありますね。どうしても星があるともう、目が行くじゃないですか。ただ、良い本はやっぱり

り皆さん選びますね。〈中略〉この本はいいなって思う本はやはり多くの方が判子押しして推薦しています。

続いて、選書の際、出版社についてどのように意識するか質問した。A1とA2からは次のような発言を得られ、職員それぞれが出版社の特徴を捉えて判断材料のひとつにしている様子や『新刊案内』には書籍の表紙の写真と内容紹介しか掲載がなく実際に中身を見られるわけではないため、出版社は重視するが、重視する点は出版社の規模よりも、過去の実績や刊行物の特色であるという様子が見られた。

A1: 出版社の特徴ってのがあると思うんですよ 〈中略〉。だから多分司書の方はみんなそれぞれ出版社の特徴というのをみなさんご存知ですね。〈中略〉出版社の傾向ってのをみなさん掴んで、ある程度判断材料のひとつにはしてるのかなってのはありますね。

A2: 結局『新刊案内』だと中身が見られないわけですから、出版社の知名度とか特徴にとられる傾向はありますよね。

R2: (出版社の知名度という発言に対し) その出版社はいわゆる、規模が大きいとか小さいとか、あるいは知名度として高い低いとかいうのも暗黙的に使われているという感じですか。

A2: 私の中ではそうですね。知名度というか、実績ですかね。

A1: 〈中略〉小さくてもこの出版社から出ている本はそれぞれ特徴があっていいとか、そういう単純な規模だとか知名度ではなく、特色だと思うんですよ。〈中略〉それだけにとられるのではなく、それもひとつの要素として、本を選ぶときってのは、ひとつのことにとられちゃうと多分ダメだと思いますんで、いろいろそういう面を判断していくのかなって思いますけども。

リクエストに寄せられた書籍で、『新刊案内』

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

に掲載されていない書籍があった場合については、『新刊案内』には掲載されていなくてもMARCは作成されている場合があるため、インターネットで情報を収集し、TOOLiを検索して発注をかけるという。TOOLiでも見つからない書籍はそのほとんどが新刊本であり、翌週には『新刊案内』に掲載されて届くので、届いてから発注をかけるとのことであった。

2. B館の選書方法・選書体制

B館の選書体制については、事前に嘱託職員を含む全職員に『新刊案内』を2週間程度回覧し、館長ほか6名が選書会議において購入図書を決するという過程で選書業務を行なっていることが明らかになった。選書の際は『新刊案内』の回覧に加えて、各種メディアや出版社からのダイレクトメールやFAXなどから所蔵したい資料を選択するという。その他、リクエストを受けた資料や、老朽化のため買い直したい資料なども選書対象に含まれるとの発言が得られた。利用する各種メディアの具体例について質問したところ「それぞれの職員が自分たちで、新聞に載っていた本だとか…それぞれが探して(いる)」[B]との回答であり、具体的なメディア名は挙げられなかった。

選書に関して重視していることは何かという質問については「まずは(書籍の)内容ですね、あとはこの本がどのくらい利用頻度があるか、あとは最終的にお金ですよ、予算があるか」[B]との回答だった。その中で何をどの順番で重視しているかという質問については、一番に資料の利用頻度、次に資料の内容、そして予算だということであった。これらの重視項目については他の図書館員にも暗黙のルールのように共有されているように感じているとBは発言していた。

利用頻度を重視しているため、ベストセラー小説などについてはリクエスト待機人数に応じて複本を購入することも多いという。このようなベストセラー中心の蔵書については市議会議員などから「図書館は本屋なのか」と意見を受けることもあり、特色を打ち出しにくい中央館としては苦慮

しているところでもあるとの発言があった。

『新刊案内』の利用開始時期については明確な回答が得られなかったが、「私が来た頃はとっくに…かなり前だと思うんですけどね」[B]との発言があった。BがB館に着任したのは調査時から3年前からとのことであったので、少なくともそれ以前からは使っていると考えられる。

選書ツールの重要度は『新刊案内』が最も高く、その理由は資料を探す手間を省くことができるということであった。ストック・ボックスの星が選書にどう影響するかについては「ある程度星が多い方が比較的いい本だということになってますので、多少は影響あるかもしれないですね」[B]との回答が得られた。実際に選書会議で候補としてあげられる資料も、星がついた本が比較的多いと発言していた。

続いて、選書の際に出版社について意識するか質問したところ「一人(の正規職員は)、本を把握してるんで、その人はそう(出版社も意識する)ですね」[B]という回答が得られた。その正規職員が意識するのは、出版社の規模よりもこれまでどのような書籍を出版してきたかといった過去の出版物の内容を意識しているようであるとBは発言していた。

リクエストに寄せられた書籍で、『新刊案内』に掲載されていない書籍があった場合については、職員がAmazon.co.jp等のウェブサイトなどから情報を収集し、市内書店の組合に発注をかけるとのことであった。情報収集にはウェブサイト以外にも新聞の読書欄なども参考にするという。

3. C館の選書方法・選書体制

C館の選書体制については、職員全員が『新刊案内』や株式会社図書新聞の『図書新聞』、株式会社読書人の『週刊読書人』を1週間で回覧し、選書担当の3名で週1回のペースで選書することが明らかになった。その他、職員が各自で新聞やテレビ、雑誌等から情報を収集し、選書に活用しているという。選書ツールの重要度としては、『新刊案内』が最も高いという。その理由として、選書ツールの中で最も情報が多い、書籍の表

紙がカラー写真で確認できる、という点が挙げられた。正確な年数は把握していないが、『新刊案内』は15～20年ほど使い続けているとのことだった。

選書に関して重視していることは何か、その中で何をどの順番で重視しているかという質問に対しては、第一に利用が見込める資料であるかどうか、第二に予算に見合う資料であるかどうかであるという。利用状況と蔵書構成のバランスを重視しているが、バランスを取るために利用が見込めない本を買うわけではないとの発言があった。その他、分館などの他館との蔵書のバランスや、専門性が高すぎないようにすること、類書がある場合は公共図書館の資料として市民が利用しやすいものを選ぶこと、一時的な流行に過ぎないものは購入を避ける、などといった選書方針に関わる説明も得られた。なお、選書方針は基本的な部分については明文化されており、選書担当の職員はそのほとんどが頭に入っているという旨の発言が得られた。

また、ストック・ブックスの星について質問したところ「影響されますね」[C2]「同じような本がチェックでついでいたりすると、やっぱり星がある方が。表紙は見られるけど中は見られないじゃないですか。そうすると、その星がやはり頼りの部分がありますね」[C1]との回答が得られた。書籍の内容は選書の際に直接確認できないため、星を有力な情報のひとつとして利用している。しかし、類書が複数候補になった場合に星が多い方を購入する、ということはあるが、星が多いものに購入候補が集中するわけではないとの説明を受けた。図書館員が候補として挙げる書籍はかなりの確率で似通っており、それは貸出カウンターでの利用者との関わりから、利用が見込めるものを図書館員達が選んだ結果であるためという。

続いて、選書の際、出版社について意識するかを質問したところ「意識していますね」[C1]「この出版社みたいな。よく会話して（出版社のことが）出てるみたいな」[C3]との回答だった。意識のポイントとしては、出版社の規模ではな

く、これまでどのような書籍を発行しているかどうかを重視するとのことであった。

購入する資料は、予算が限られているため1冊3,000円を超えると高額に感じるという。高価な資料を購入する場合は書店の見計らいやTRCブックキャラバンなど、資料の内容を直接確認できる機会を利用して中身を確認した後、利用が見込めそうならば購入すると発言していた。

リクエストに寄せられた書籍で『新刊案内』に掲載されていない書籍があった場合については「まずはTRCのTOOLiで情報を（収集する）。で、出てこない場合は紀伊國屋さんのページ（ウェブサイト）とか本屋さんのページ（ウェブサイト）とかで調べたりします」[C2]との回答だった。出版年が最近ではない資料は図書館間相互貸借（Inter Library Loan, 以下、ILL）で対応することが多く、購入する資料は新刊書が中心になる。リクエストから購入するほとんどの資料がTOOLiでヒットするが、TOOLiでヒットしないものについては刊行直後の最新刊であることが多いため、『新刊案内』に掲載されるのを待つて発注するとの回答を受けた。

4. D館の選書方法・選書体制

D館の選書体制については、全職員にTRCの『新刊案内』を1週間程度回覧して購入希望書籍をチェックしてもらい、毎週1回の選書会議で選書、発注を行なっていることが明らかになった。職員の誰もが『新刊案内』をチェックできる状態を作っている。さらにD館では、『新刊案内』が届いたらNPO法人職員が分類記号ごとに所蔵冊数や利用状況、旧版の所蔵の有無等を確認し、『新刊案内』に書き留めておいて選書の参考データとして活用していた。この作業は多大な労力を要するが、選書班でローテーションして担当し、毎週少なくともストック・ブックスについては全冊チェックしていると発言していた。選書ツールとしては『新刊案内』を中心にしつつも、『週刊読書人』を職員全員に回覧したり、出版社からのパンフレットやFAX、目録、県内の地方紙などの新聞の書評欄などを活用したりしているという回

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

答だった。

選書方針としては、市立図書館の資料としてふさわしいものであるかどうかを考慮し、内容が難しすぎる資料などは購入しないようにしていた。複数回のリクエストを受けた資料であっても、その内容が市立図書館にふさわしくない内容であれば、リクエストをキャンセルしたり、ILLで対応したりすることもあるとのことである。

ストック・ブックスの星については、購入漏れがないように参考にする程度であるとの発言があった。また、出版社については各社の得意分野を意識しているものの、出版社が購入の判断の決め手になるわけではないという発言が得られた。

選書の際に重視していることに対しては、蔵書の構成と利用者のニーズのバランスであるという。また、利用者からのニーズについては、選書会議のメンバーは全員がカウンター業務も行なっているため、その業務を通して利用者の声を身近で聞いて感じ取っているという発言が得られた。

5. E館の選書方法・選書体制

E館の選書方法・体制については、まず館長がTRCの『新刊案内』を閲覧して予算の範囲内で購入希望書籍にチェックを入れ、次に別の選書担当者が同様にチェックし、最後に選書取りまとめ担当職員が確認して購入する書籍を決定することが明らかになった。現行の選書体制になってから約10年が経過しているといい、『新刊案内』については開館時から使い続けているとのことである。

書店で実物を見ることもあるが、町内に十分な規模の書店が存在しないため、選書に関する日常的な情報収集方法としてはテレビやラジオをはじめとする様々な媒体を活用しているという。また『新刊案内』に掲載されていない書籍をチェックするために、株式会社トーハンのe-honを利用しているとのことであった。『新刊案内』を編集・発行しているTRCは主な帳合²⁶⁾取次が日本出版販売株式会社であるため、E館は日本の大手取次2社の情報を組み合わせて利用していることとなる。

選書に関して重視していることは何か、その中で何をどの程度重視しているかという質問に対しては、「資料を通して人が見える」[E2] ことであるとの回答が得られた。時代にとって課題になっていることを把握し、少ない予算の中で多くの利用者に読まれる本を購入できるように留意しているという。具体的には、書店の平積み書籍から話題性を確認して自館の利用者に合うか考えたり、世間の話題になっていなくても利用者の要求に合いそうなものを選択したりするということがあった。

ストック・ブックスの星について質問したところ、星の有無は選書の参考にするが鵜呑みにはしないとの回答を得られた。また、星がつく前と後の変化については以下のような発言があった。

R2: (星が) つく前と後で、何かそれによって選書に影響等や、良い面も悪い面もどちらでもよろしいんですが、何かありますでしょうか。

E1: うーん…私は特段、感じてないですけど…。

E2: まああれはね、TRCが依頼した選書委員さんの中のランキング的なところがあるんで、ある程度ぼくなんかはちょっと気にはします。全然無視しているわけじゃないです。

E2は多少気にするという発言をしていた。しかしE1は星がついている書籍は「あくまで(NPO法人「図書館の学校」²⁷⁾の)選書委員さんが選んだ本」[E1]という発言をしており、人によって差はあるものの、自館で選択するかどうかは別であるという意識がうかがえた。

続いて、選書の際、出版社についてどのように意識するかを質問したところ、児童書については伝統や実績のある出版社はじっくり確認するとの回答だった。しかし一般書に関しては出版社を気にしていないと発言していた。

リクエストに寄せられた書籍で、『新刊案内』に掲載されていない書籍があった場合については、前述したe-honで書籍の情報を検索し、その

情報を元に自館で購入するかどうか検討しているとの回答を得られた。なお、選書ツールの重要度としては e-hon よりも『新刊案内』の方を重視しており、e-hon は補助的に使っているということであった。

6. F館の選書方法・選書体制

F館の選書体制については、嘱託職員1名が担当していることが明らかになった。選書ツールとしては TRC の『新刊案内』を中心に、課題図書など特集が組まれた『新刊案内』の付属冊子、新聞、大手出版社の目録を確認したり、『新刊案内』に掲載されていないものについては TOOLi や国立国会図書館の蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC)²⁸⁾などを活用したりして情報収集をしているという。具体的には、地方紙および全国紙の新聞広告で宣伝されている売上部数を確認し、ここから来るリクエストを想定したり、TOOLi を通して他の図書館がどのような資料を購入しているのかチェックしたりしているとのことであった。

その他に F 町には十分な規模の書店がないため、近隣自治体の書店に出向いて売れ筋や売上ランキングを確認しているそうである。書店で確認した書籍は記録にとって後日 TRC に発注すると発言し、その理由として TRC が装備済で納品するからという点が挙げられた。

『新刊案内』の利用開始時期を質問したところ、開館当初から TRC MARC を採用すると決定していたため、『新刊案内』も開館時から使い続けているとの回答だった。選書ツールの重要度については、『新刊案内』が一番高いという。その理由として、職員数が少なくカウンター業務と選書業務を平行して行なう必要があるため、業務の合間に閲覧できる冊子体のツールが重宝されるという回答だった。

さらに、ストック・ボックスの星の数について質問したところ「NPO 法人『図書館の学校』の職員が選択しているから、信頼や安心感がある」[F] との発言を得られた。書籍の実物を確認することが困難であるため、類書でどれを購入する

のが良いか迷った場合は、星が多い方を購入するなどして活用しているという。

F館が選書の際に重視していることとして、回答から①世相を表している書籍や話題になっている書籍を先取りして購入すること、②社会、医学関係などについては、話題を先取りしている書籍を率先して購入すること、③ハーフベル契約から漏れたものでリクエストが来ることが予測されるものを先取りして購入すること、④図書館を利用する子どもに人気のシリーズものの最新版が出たとき率先して購入すること、⑤利用者の児童生徒の学校で話題になっている書籍を重点的に購入すること、の5点が確認できた。上記の④については、隣接する自治体が学校図書館に力を入れているため、その地域の子どもの聞いたりしているという。また、発行年が過去の書籍については ILL で対応することもあるが、新刊のリクエストはほとんど購入しているとのことであった。

また出版社について F は、児童書は出版社を意識していると発言していた。子どもの利用者が気に入った本の巻末広告を見てリクエストすることもあり、そういった理由で所蔵数が多い出版社があるという。一般書については、出版社よりも誰が編集に携わっているかを意識する時があると発言していた。

E. TRC『新刊案内』の位置づけ

A館に選書業務に『新刊案内』を使うことのメリットを質問したところ、①新鮮な情報を入手できるため、早く配架できる、②表紙の写真で書籍の情報が視覚的にわかる、情報が多彩に入手できる、の2点が挙げられた。反対に『新刊案内』のデメリットを質問したところ、①『新刊案内』の情報に頼り切ってしまう傾向がある、②情報を鵜呑みにしてしまう、の2点が挙げられた。

B館に選書業務に『新刊案内』を使うことのメリットを質問したところ、①選書対象の一冊一冊を個人が探す必要がない、②ジャンルの中から選書できる、③装備された状態で納品されるので、配架までの手間が省ける、の3点が挙げられた。反対に『新刊案内』のデメリットを質問したとこ

ろ、①発注してから届くまで期間が長い、②TRCによって選ばれた本が本当に自館に合っている本なのかわからない、の2点が挙げられた。このデメリット②については、新刊急行ベルによって購入した資料の中にほとんど貸出されないものがあるという現状から生じた疑問であるという。ただし、気になる点として認識しているものの、大きな問題とは捉えていないとの姿勢が確認できた。

C館に選書業務に『新刊案内』を使うことのメリットを質問したところ、①正確で新鮮な情報を入手できる、②新継続によって、漏れなく資料を購入できる、③入荷が早く、装備済みですぐ配架できる、の3点が挙げられた。反対に『新刊案内』のデメリットを質問したところ「デメリットよりはメリットの方が大きい」[C1]との回答を得られた。強いて挙げるとすれば「X県内、TRCの『新刊案内』で選んでいるとこ（図書館）が結構多いですけど、そうすると、みんな同じツールで選んでいていいものかな」[C1]という疑問はあるという。そうではあっても、C館において、『新刊案内』についてはデメリットよりもメリットのほうが大きいという認識が確認できた。

D館に選書業務に『新刊案内』を使うことのメリットを質問したところ、①TOOLiとの併用で、検索がしやすい、②新刊急行ベルや新継続を契約することで買い忘れることがなくなる、③レファレンス資料や統計資料も、新刊急行ベルを契約することで選定せずに入手できる、の3点が挙げられた。反対に『新刊案内』のデメリットを質問したところ、①書籍付属のCDやDVDなどが、貸し出しが可能かどうかの許諾確認が大変、②書店などで実物の内容を確認する時間的余裕がなく、表紙写真だけで判断する必要がある、③ベル、ストック・ブックス、新継続のいずれでもない書籍である単行本や全集を購入する際、在庫切れになる場合が多い、の3点が挙げられた。

E館に選書業務で『新刊案内』を使うことのメリットを質問したところ、情報が早いという点が挙げられた。前述のとおりE町には十分な規模

の書店が存在しないため、様々な情報が掲載されている『新刊案内』はありがたいということであった。反対に『新刊案内』のデメリットを質問したところ、デメリットというよりは要望だが、新刊急行ベルなどに含まれない書籍にも内容紹介や表紙写真を掲載してほしいという点が挙げられた。しかし、挙げられたのはこの点のみであり、『新刊案内』に関してデメリットを感じたことはほとんどないとの回答を得た。

F館に選書業務に『新刊案内』を使うことのメリットを質問したところ、新刊情報を事前に把握できるという点が挙げられた。利用者から書籍についての質問を受けても、すぐに回答できるようになるため重宝しているという。反対に『新刊案内』のデメリットを質問したところ、①自館の利用者にあまり読まれない作家の作品なども自動的に入ってきてしまう、②すでに売れている作家の作品には強いが、これから売れるであろう作家の作品については押しが弱い、③ハーフベル契約のため、上下巻セットの上巻だけベルで納入され、下巻が来なかったりすることがある、④毎年同じ時期に同じような書籍が入ってくることもある、の4点が挙げられた。

F. 選書業務への障害とその対応

A館に選書の際の障害となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、①予算の制限、②出版点数の増加によってどのように選んでいくかが難しくなっていること、③選書業務がだんだんと事務的になっていることの3点が挙げられた。そのような障害に対しては、なるべく多くの各種出版情報を集めたり、現物を見るようにしたり、本館と分館とのネットワークを活用しているなどの対応が挙げられた。本館と分館のネットワークの具体例としては、本館と分館でまとめて書籍を購入し、本館と分館の間で相互貸借等を行なうことなどが挙げられた。

B館に選書の際の障害となっているものにはどのようなものがあるのかを尋ねたところ、①図書館施設の老朽化と書架・書庫の容量不足、②予算の制限、③選書の結果として、購入した資料に偏

りが生じたり、資料の鮮度がすぐ落ちたりすること、の3点が挙げられた。そのような障害に対しては、こまめに書架整理を行ったり、利用頻度が低い本や老朽化した本を処分したりして対応しているとの発言が得られた。

C館に選書の際の障害となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、C館では特にないという。予算に関しては年々減少しているとはいえ比較的多く確保されていると職員は認識しており、予算不足によって購入できないということとはほとんどないという発言が確認できた。

D館に選書の際の障害となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、①行政面で人員が削減されており、専門職もいない、その一方で出版点数は増加しているため、選書業務が困難になっていること、②未所蔵本に対して一時的な流行に追随した偏ったリクエストが来ることもあり、購入するかどうかの判断が困難であること、③ベストセラー本はリクエストが集中するため複本を購入するが、流行が落ち着くとそのうち不要になってしまうこと、④予算と所蔵スペース、の4点が挙げられた。これらのうち、障害①については『新刊案内』を活用することで克服しようとしている姿勢が明らかになった。また、利用者の声を把握するには数年の勤務では難しいと認識しているため、NPO法人の協力によって長期的に選書に関わる体制を整えていることも確認できた。

E館に選書の際の障害となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、予算が限られているという回答が得られた。また、E館では『新刊案内』が届いてから発注するまでに約1ヶ月を要するため、すでに在庫切れになることもあるという。在庫切れに対してE館では、e-honで発注したり、書店で直接購入したりするなどして対応していると発言していた。

F館に選書の際の障害となっているものにはどのようなものがあるかを尋ねたところ、①1人で選書しているため、どうしても選書結果に偏りが生じてしまう、②新刊急行ベル、ストック・ブックス、新継続以外の場所に載っている書籍や、

TRCが取次していない出版社の書籍を見逃してしまう、③購入する指定業者が町で決まっておき、それ以外の販路から購入するのが難しい、④図書館長が兼任で図書館だけに携わっているわけではなく多忙であり、選書担当は嘱託職員であるため、現行のシステムを変えようと考えても実行することが難しい、の4点が挙げられた。そのような障害に対してF館では、選書の偏りを解消するためにリクエストとして寄せられた情報を重視したりしているという。しかし職員体制の問題などもあり、現場の努力がなかなか伝わらないという印象もあるとのことであった。

IV. 考察

本章では、III章A節からF節までに述べてきた調査結果について、II章C節で述べた質問項目の6つの大項目に沿って、調査館を横断した項目別の考察を行なう。

IV章A節では質問項目の大項目①予算規模および職員数、②司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性、③図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成、④選書方法・選書体制、⑥選書業務への障害とその工夫についてそれぞれ考察を行なう。そして大項目⑤TRC『新刊案内』の位置づけは本研究の目的に直接対応する項目のため、IV章B節で独立して考察を行なう。

A. 各質問項目における全体的な考察

まず大項目①予算規模および職員数について考察する。予算額の増減については、6館全ての図書館で過去5年間と比較すると減少傾向かほぼ横ばいという回答が得られた。日本図書館協会による『日本の図書館統計と名簿2015』を見ると、2005年度から2010年度にかけての日本の公共図書館の資料費は、緩やかな減少傾向にある²⁹⁾。今回調査を行なった6館も全国的な資料費の推移と似た減少傾向を辿っていることが明らかになった。

次に職員数については、C館とD館を除いて、6館中4館が正規職員よりも非正規職員の方が司

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

書有資格者の割合が高いことが明らかになった。大項目①で質問した予算規模および職員数について各館の結果を第3表に示す。

次に大項目②司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性について考察する。司書有資格者の正規職員については、今回調査を実施した6館の図書館の全てが、設置自治体で司書職の採用制度を調査時点で行なっていなかったため、どの図書館でも正規職員は司書資格の有無に関わらず、一般の行政職としての採用となっていた。

また、A館、B館、C館、D館は市立の中央館であったが、A館では司書資格を持つ年齢の高い職員は本館から分館を5年くらいのサイクルで相互に異動しているケースがあるものの、その他の図書館では、正規職員が図書館相互の異動になることは多くなく、ほとんどが図書館以外の部署への異動になるということが明らかになった。E館とF館は町に1つしか図書館が存在しないため、図書館からの異動は必然的に他部署への異動になるという。しかしE館では司書有資格者の正規職員が図書館以外の部署に異動になっても代わりに司書資格を持った別の正規職員が入ってきたり、ある司書資格を持った正規職員が図書館以外の部署に異動になっても、数年後には同じ図書館に異動で戻ってきたりするケースが存在した。異動のサイクルは図書館によってまばらであったが、平均的には5年程度の間隔で異動になる図書館が多かった。

嘱託職員といった非正規職員については、A館が3年をもって契約終了という雇用形態を採っていた。しかしその他の図書館は半年から1年ごとの契約更新となっており、非正規職員が比較的長期にわたって勤務を継続している図書館が多く見られた。以上から、正規職員よりも非正規職員の方が勤務継続可能性は高く、同じ図書館に長く勤めていられることが明らかになった。

次に大項目③図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成について考察する。調査対象館全てにおいて地域の特色が語られ、全ての図書館において地域の特色を郷土資料の選書に反映させていた。B館やE館のように、地域に関係のある産業や食文化の資料を別置して収集している図書館も見られた。各図書館では、それぞれ自館が設置されている地域の特色や、フロアワークを通して利用者層の特色を把握し、選書業務に反映させていることがうかがえる。以上の大項目②および③の結果を第4表に示す。

次に大項目④選書方法および選書体制について考察する。A館、B館、C館、D館の4館が『新刊案内』を、嘱託職員を含む全職員に回覧して、購入したい資料にチェックを入れる体制を採っていた。しかし、4館とも最終的な購入決定は正規職員を中心とした選書会議で行なうか、もしくは複数の選書担当者が行なうことになっていた。

E館は館長と1名の選書担当者がそれぞれ『新刊案内』を見て購入したい資料にチェックを入

第3表. 予算規模および職員数

館名	2010年度資料費 (図書費) 予算額	正規職員数 (有資格者数)	有資格者の 割合	非正規職員数 (有資格者数)	有資格者の 割合	NPO法人職員数 (有資格者数)	有資格者の 割合
A館	27,620,300円	29 (12)	41%	18 (11)	61%		
B館	20,871,000円	10 (2)	20%	9 (8)	89%		
C館	16,610,400円	13 (6)	46%	8 (1)	13%		
D館	19,000,000円	5 (2)	40%	3 (0)	0%	39 (16)	41%
E館	7,218,000円	4 (2)	50%	10 (6)	60%		
F館	4,356,000円	4 (0)	0%	2 (2)	100%		

* いずれも調査時点での人数

* NPO法人職員数はD館のみ

* 司書有資格者の割合は小数点第一位で四捨五入

れ、最終的にもう1名の選書担当者が取りまとめを行なう体制を採っていた。また、F館は他の臨時職員に購入の相談をすることはあるものの、選書業務は主に嘱託職員1名が行なっていた。

ここから、大規模図書館では、最終的な決定権は無くとも職員全員が『新刊案内』から選書できる環境が整えられていることが明らかになった。

また、小規模図書館では、限られた職員で選書を行なっていることがわかる。

6館とも『新刊案内』は開館とほぼ同時期に使用を始めており、調査の時点で30年以上『新刊案内』を選書業務に使用している図書館もあった。選書ツールの重要度としては、どの図書館も『新刊案内』が最も高いという回答だったが、『新

第4表. 司書および図書館員の異動と地域・利用者層の特色

	異動間隔（正規職員）および異動先	採用年数（非正規職員）	地域・利用者層の特色
A館	<ul style="list-style-type: none"> ・3年から5年 ・他部署が多い ・有資格の年齢の高い職員は本館から分館への異動もある 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年で雇用停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・古くから栄えてきた地域 ・幕末から第二次世界大戦まで蚕糸業が盛ん ・歌人や文化人を多く輩出 ・50代、40代が中心 ・学習室や読書室は高校生や大学生の利用が目立つ
B館	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所の他の部局や教育委員会との間での異動が多い ・異動間隔は個人によって様々。短い人は1年 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年契約で毎年更新可能 ・長期的に勤務している職員も多い 	<ul style="list-style-type: none"> ・古くから織物産業で栄えた街 ・勉強目的で来館する児童生徒が多い
C館	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館以外の他部署への異動がほとんど ・異動間隔は5年が目安 ・司書資格の有無に関係なく異動 	<ul style="list-style-type: none"> ・半年間の契約で更新可能 ・10年以上継続して勤務している嘱託職員もいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・昔は農業や織物産業が中心の街 ・現在では電気関係や車の製造などが中心 ・サービス業が盛ん ・図書館周辺は比較的静かな文教地域 ・40代から60代の利用者が多い ・週末は親子連れ、平日は幼児を連れた若い母親の姿が目立つ ・学生は学習室利用が中心
D館	<ul style="list-style-type: none"> ・異動間隔は平均して3年から5年程度 ・市の他部局との異動 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年ごとに契約を更新 ・5年から7年間ほど勤務している職員もいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業都市 ・ブラジルからの労働者が多い ・60代以降の利用者が増加傾向にある ・子育て中の父母の利用も週末を中心に多い ・週末やテスト期間、長期休業中は中学生や高校生の利用が多い
E館	<ul style="list-style-type: none"> ・異動は館外への異動となる ・異動間隔には標準的な年数はない 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約満了に伴って契約を更新せずに辞めさせることはなく、退職は基本的に本人の意志による ・10年以上勤務している職員もいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・工業都市 ・X県全域からの利用登録を受け付けている ・他県の自治体と隣接しているため県外利用者が多い傾向 ・週末を中心に家族連れが多い ・町外利用者
F館	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館外の部署との間での異動が主 ・館長は図書館長と公民館長を兼務することが必須 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年ごとに更新 ・開館時から勤務している職員もいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域 ・町の中心地区は古くから城下町として栄えた地区 ・歴史的建造物が多い ・観光産業が発達 ・学齢前児童を連れた母親や小学校低学年の児童が多い

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

刊案内』以外にも新聞の書評欄や紀伊國屋、e-hon といったウェブサイトからも情報を収集していた。

選書の際に重視していることとしては、利用者のニーズがあること（A 館）、書籍の内容、利用頻度、予算（いずれも B 館）、専門性が高すぎないようにすること、一時的な流行に過ぎないものは購入を避けること（いずれも C 館）、市立図書館の資料としてふさわしいものであること（D 館）、時代にとって課題になっていることを把握し、少ない予算の中で多くの利用者に読まれる本を購入できるように留意すること（E 館）、世相を表している本や話題になっている書籍を選択すること（F 館）といった回答が挙げられた。利用者のニーズを重視するという要求論的な選書方針と、市立図書館の資料としてふさわしいものであるかどうかという価値論的な選書方針が図書館によって異なっており、インタビュー者によっても重視する点が異なっていることが明らかになった。

『新刊案内』のストック・ブックスに掲載されている書籍に付いている星については、星が付いている本にはチェックが多く集まる傾向がある、影響されやすいと回答した図書館が多かった。そのような中で D 館と E 館は「購入漏れがないように参考にする程度」（D 館）であったり、「あくまで（NPO 法人「図書館の学校」の）選書委員さんが選んだ本」[E1] という発言があったりしたことから、星が付いていることと自館で選択するかどうかは別であるという見解がうかがえた。

最後に大項目⑥選書業務への障害とその工夫について考察する。選書業務に関して障害となっていることに対して、多くの図書館から予算と所蔵スペースという回答が得られた。また、出版点数の増加や人員不足によって選書が困難になっていることが A 館や D 館から挙げられた。そして、選書の結果として現れる蔵書構成の偏りに対する危惧が B 館、D 館、F 館から挙げられた。

B. 選書ツールの選書業務への影響

『新刊案内』を選書に使うことのメリットとし

て、多く発言された事柄は、新刊情報が手に入る（A 館、C 館、E 館）、幅広いジャンル、多彩な情報の中から選べる（A 館、B 館）、迅速な配架に結びつけることができる（B 館、C 館）、シリーズものなどは漏れなく購入できる（C 館、D 館）、であった。「新刊情報が手に入る」については、近年は新刊本の情報を利用者が得るのが早くなり、図書館への要求にもつながってくるようになった。そのため図書館もより早く新刊を購入する必要があるため、情報が早く届けられる『新刊案内』は選書業務へのメリットが大きいと考えられる。「幅広いジャンル、多彩な情報の中から選べる」「迅速な配架に結びつけることができる」については、図書館の予算や人員が削減され、選書のための情報収集や選書業務に費やす時間が減ってきている状態が調査から明らかになった。

『新刊案内』は 1 冊の中に多彩なジャンルの書籍の情報が掲載されている。さらに TOOLi から発注をかけることで装備済みで図書館に納品される。以上から『新刊案内』や TRC のサービスは選書、発注、納品という 3 点において図書館にとってメリットが大きいことが明らかになった。また、「カウンター業務の合間にチェックができる」[F] という発言から、時間の節約ができることもメリットになっていることがわかる。

反対に『新刊案内』や TRC のサービスのデメリットとして「TRC の情報に頼り切ってしまう傾向がある」（A 館）、「TRC によって選ばれた本が本当に自館に合っているのかわからない」（B 館）、「表紙の写真だけで判断しなければならない」（D 館）、「あまり読まれない作家の作品まで自動的に入ってきてしまう」（F 館）といった発言が得られた。また、デメリットではないが要望として「全ての書籍に表紙写真や内容紹介を付けてほしい」（E 館）という発言も得られた。

どの調査対象館も『新刊案内』や TRC のサービスに対してデメリットや改善して欲しい点を挙げていた。A 館のように「多彩な情報の中から選べる」というメリットを挙げる反面で「TRC の情報に頼り切ってしまう傾向がある」というデメリットを挙げるなど、相反した捉え方をしてい

たり、B館やF館のように『新刊案内』に掲載する書籍を決定するTRCに対する疑問とも捉えられる発言があったり、E館のようにデメリットはあまり感じていないが強いと言えば要望があるという捉え方をしていたりする例が存在した。

6館とも『新刊案内』やTRCのサービスに対して感じるデメリットや要望を持ちつつも、TRC側に直接伝えることは無いと発言している点は共通していた。そうであっても、同じX県内の公共図書館の間でも各図書館によって『新刊案内』やTRCのサービスの位置づけや活用方法が異なっていることが明らかになった。

その一方で、「デメリットよりメリットの方が大きい」[C1]、「行政面で人が減り、出版点数が多い中で、『新刊案内』を使わないと新しい本を買えない」[D1]というそれぞれの発言から、現在の公共図書館にとって、『新刊案内』やTRCのサービスは、デメリットよりもメリットが大きく、選書業務には欠かせないものとなっている。また、その理由として、公共図書館の中では長年の利用でTRCに対する信頼が培われていることがある。6館全てが開館当初、もしくは『新刊案内』ができた当初から『新刊案内』を利用していたことからそれがうかがえる。長年の利用で培われたTRCへの信頼と、選書、発注、納品の3点において『新刊案内』やTRCのサービスを使用するメリットがあることから、公共図書館の選書業務にはTRCのサービスは欠かせない存在になっている。

ここで大規模図書館と小規模図書館それぞれに対する『新刊案内』のメリットの違いについて考察する。本研究の調査対象館であった4館の大規模図書館では、職員全員が『新刊案内』を閲覧して購入希望図書にチェックを入れている。これにより限られた職員ではなく多くの職員の視点を取り入れて選書を行なうことが可能となっている。また、大規模図書館では購入する資料の数が多く、発注から納品までスムーズに行なえるTRCのサービスは業務効率化という点において非常に便利である。『新刊案内』やTRCのサービスを使用するメリットを質問した際の「入荷が早く、

装備済みですぐ配架できる」[C1]、「買い忘れることがなくなる」[D2]といった回答からもこのことがうかがえる。

一方で、本研究の調査対象館であった2館の小規模図書館では、限られた職員で選書を行なう必要がある、さらに2館とも町に十分な規模の書店が無い場合、情報源として『新刊案内』の重要性が高くなっている。ほぼ1人で選書を行なっているF館からは「カウンターで貸出返却とかいろんな案内業務もしながら、合間で開いてチェックをするっていう形に一番いいですね」[F]という発言が得られた。ここから、小規模図書館では時間や人員の不足を『新刊案内』で補っていることがわかる。

また、全ての図書館が、利用頻度は『新刊案内』より低くはなるものの、『新刊案内』以外のツールも使用しながら選書業務を行なっていることが明らかになった。ここから、『新刊案内』を選書のツールとして中心に据えながらも、他のツールも補助的に使用して多角的な視点から情報を集めていることがわかる。

V. 結論と今後の課題

I章A節において、本研究の目的を「公共図書館がTRCの『新刊案内』およびTRCが提供している選書ツールをどのように位置づけて選書業務を行なっているか」をインタビュー調査によって明らかにすると設定した。

調査の結果、図書館の規模の大小に関わらず、公共図書館は『新刊案内』やTOOLiなどのTRCの選書ツールを最も重要視して選書業務を行なっていることが明らかになった。しかし、そうではあっても、どの図書館においても『新刊案内』以外のツールも補助的に使用して多角的な視点から情報を集めて選書に取り組んでいることも明らかになった。

『新刊案内』やTRCのサービスは、選書、発注、納品という3点において公共図書館にとって便利な存在であり、公共図書館にとって信頼性の高いサービスであることがインタビューからうかがえた。だからこそ、『新刊案内』やTRCのサー

公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに

ビスは本研究で調査した6館の公共図書館のいずれでも選書業務で最も重要視されているツールとなっている。

また、IV章A節で述べたように、予算の減少傾向や人員不足が選書業務に関する障害として挙げられている中で、『新刊案内』やTRCのツールを使用することで少ない労力で選書業務が可能となることも本研究の調査で得られた。大規模図書館では多くの資料を購入しなければいけない中で、選書から発注、納品まで行なえるTRCのサービスが業務効率化に役立っている。そして、小規模図書館では限られた職員数や、書店が無く情報が少ない中で選書しなければいけない状況を、『新刊案内』に掲載されている多彩な情報や、他業務の合間に選ぶことができる間接選択の長所を活用して補っている。

さらに、選書業務に『新刊案内』を使用している6館の公共図書館の間でも、選書業務の実態が異なっていることや、各図書館とも人員や予算、所蔵スペース、選書業務の結果としての蔵書構成の偏りなど、様々な課題を抱えていることが明らかになった。そして課題に対して工夫して乗り越えようとしている姿勢がうかがえた。

ただし、本研究での調査はあくまでもX県の6館の公共図書館という限定的な範囲での調査であるため、今回の調査結果のみでTRCの『新刊案内』およびTRCのサービスが公共図書館の選書業務に与える影響の判断を行なうことは難しい。今後は、自治体が運営する直営の公共図書館、もしくは指定管理者制度を採用している自治体の公共図書館など、公共図書館の運営母体の違いに注目して調査対象を限定し、それぞれの公共図書館がどのように『新刊案内』やTRCのサービスを選書業務に取り入れているか実態を把握していくことが求められる。また、収集方針の有無および実務との関係も調査項目に含め、司書や図書館員が選書業務において重視していることが収集方針に則ったものか、個人的な信条なのかを明らかにしていくことも今後の課題としたい。

謝 辞

本研究は、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科に提出した修士論文をもとにしたものです。執筆にあたり、ご指導いただいた筑波大学図書館情報メディア系 吉田右子教授に心より感謝の意を示します。また、ご多忙の中、インタビューにご協力いただいた公共図書館の職員の皆様には、感謝の念に耐えません。本当にありがとうございました。

注・引用文献

- 1) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編. 図書館情報学会用語辞典. 第4版, 丸善, 2013, 284p.
- 2) 山本昭和. "UNIT38 選書のための情報源". 図書館情報資源概論. 初版, 日本図書館協会, 2012, p. 199-202.
- 3) 馬場俊明編著. 図書館情報資源概論. 初版, 日本図書館協会, 2012, 270p. (JLA 図書館情報学シリーズ, III, 8).
- 4) 宮沢厚雄著. 図書館情報資源概論. 全訂3版, 理想社, 2015, 281p.
- 5) 一般社団法人日本出版取次協会によると、取次とは“出版社と小売書店の中間にあつて、書籍・雑誌などの出版物を出版社から仕入れ、小売書店に卸売りする販売会社のこと”と説明されている。一般社団法人日本出版取次協会. “日本出版取次協会 | 取協概況 | 創立の経緯”. 一般社団法人日本出版取次協会. <http://www.torikyo.jp/gaiyo/souritu.html>. (参照 2017-07-17).
- 6) MARC: machine readable catalog (機械可読目録) 書誌記述, 標目, 所在記号などの目録記入に記載される情報を、一定のフォーマットにより、コンピュータで処理できるような媒体に記録すること、または記録したもの。日本図書館協会目録委員会. “付録6用語解説”. 日本目録規則 1987年版改訂3版. 日本図書館協会目録委員会編, 日本図書館協会, 2006, p. 403-424.
- 7) 日本図書館協会図書館調査事業委員会. “公共図書館集計 (2015年)”. 日本の図書館 統計と名簿 2015. 日本図書館協会図書館調査事業委員会編, 日本図書館協会, 2016, p. 24-25.
- 8) TRC 株式会社図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) TRC MARC (図書館ツール)”. TRC 株式会社図書館流通センター. <https://www.trc.co.jp/solution/marc.html>. (参照 2017-07-17).
- 9) TRC MARC については、次の文献に詳しく解説されている。高橋安澄. TRC MARC の構築: 図書館と利用者のための書誌データベースを目指し

- て、情報管理. 2017, vol. 59, no. 11, p. 732-742.
- 10) TRC のウェブサイトに掲載されている説明によると、TOOLi とは TRC MARC が検索でき、発注から TRC MARC の受け取りなどの図書館の日常業務で必要になる機能を網羅した図書館向けウェブシステムである。TRC 株式会社図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC): TOOLi (ツールアイ) /TOOLi-S (ツールアイエス) (図書館ツール)”. TRC 株式会社図書館流通センター. <https://www.trc.co.jp/solution/tooli.html> (参照 2017-07-17).
 - 11) TRC ブックキャラバンとは、高価格図書や主題が特化した専門書、あるいは書店ではなかなか見る機会のない既刊本の現物見本を車に積み、全国の図書館を巡回するシステムである。TRC 株式会社図書館流通センター. “株式会社図書館流通センター (TRC) # 選書と物流 (図書館ツール)”. TRC 株式会社図書館流通センター. <https://www.trc.co.jp/solution/logistics.html> (参照 2017-05-25).
 - 12) TRC 株式会社図書館流通センター. “週刊新刊全点案内の見かた・使いかた”. 週刊新刊全点案内. 2009, vol. 34, no. 35.
 - 13) 尾下千秋. “図書館へどうアプローチするか”. 変わる出版流通と図書館. 初版, 日本エディタースクール出版部, 1998, p. 51-71.
 - 14) TRC 担当者からの 2017 年 5 月 20 日の聞き取りによる。
 - 15) ストック・ボックスの星については TRC 側に確認を取り、本文 “ ” の回答を 2010 年 12 月 27 日に得ている。
 - 16) 都築埴雄. “収集方針と収集機構”. 小黒浩司編著. 新訂図書館資料論. 東京書籍, 2008, p. 81-95. (新現代図書館学講座, 8).
 - 17) 山本昭和. “UNIT37 選書の方法”. 馬場俊明編著. 図書館情報資源概論. 日本図書館協会, 2012, p. 195-198. (JLA 図書館情報学テキストシリーズ, III, 8).
 - 18) 鈴木佳子. アンケートから見た公共図書館の選書の現場. みんなの図書館. 2006, no. 350, p. 47-63.
 - 19) 鈴木は調査の選択肢の中でカタログの例として『新刊案内』を挙げている。このため、鈴木の調査報告の中で用いられる「カタログ」とは『新刊案内』のような新刊書リストを指すものと考えられる。
 - 20) 選書にカタログを用いると回答した図書館員が全体の 64% (28 人中 18 人) と最も多く、また、選書をする際に最も役に立っているツールとしてカタログを挙げた回答が全体の 46% (28 人中 13 人。但し複数回答可) であった。
 - 21) 木下朋美, 岡部晋典. “公共図書館の選書における事前選定の実態分析: 図書館流通センターとの関係を通して”. 情報メディア学会第 9 回研究大会発表資料. 東京, 2010-07-03, 情報メディア学会. 2010, p. 23-26.
 - 22) 木下朋美, 中園長新. 『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載状況. 出版研究. 2012, no. 42, p. 23-45.
 - 23) B 市観光協会が発行する観光パンフレットより。
 - 24) 株式会社図書館流通センターデータ部. “新刊案内の歴史 1 (TRC データ部ログ)”. TRC データ部 ログ. <http://datablog.trc.co.jp/2007/07/18151616.html> (参照 2017-07-17).
 - 25) 調査当時の情報である。現在は株式会社ドゥ・ディファクトが運営するハイブリッド型総合書店「honto」に統合されている。
 - 26) 「帳合」は経営学で用いられる用語だが、出版業界でも使用されており『出版・印刷・DTP 用語事典』によると「書店が取引口座を持って商品を仕入れている取次会社のこと。あるいは、出版社が取引口座を開設して取引している取次会社のこと。」とされている。“帳合 [ちょうあい]”. 出版・印刷・DTP 用語事典. 初版, ピアソン・エデュケーション, 2001, p. 159.
 - 27) 調査当時は公益財団法人図書館振興財団の前身の NPO 法人「図書館の学校」が選定を行っていた。
 - 28) 国立国会図書館. “NDL-OPAC”. 国立国会図書館. <https://ndlopac.ndl.go.jp/>, (参照 2017-07-17).
 - 29) 日本図書館協会図書館調査委員会. “公共図書館経年変化 (1985・86, 95・96, 2000・01, 2005-15)”. 日本の図書館: 統計と名簿 2015. 日本図書館協会図書館調査委員会編. 日本図書館協会, 2016, p. 29.

要 旨

【目的】 本研究の目的は、選書ツールの例として株式会社図書館流通センター（TRC）の『週刊新刊全点案内』および TRC MARC や物流・納品サービスを取り上げ、公共図書館が選書業務の中に TRC の『週刊新刊全点案内』および TRC のサービスをどのように位置づけているかを明らかにすることである。

【方法】 調査手法には半構造化インタビューを用い、1時間30分～2時間30分程度のインタビュー調査を行なった。調査対象は関東地方のX県にある市立図書館の中央館4館と町立図書館2館である。調査時期は2010年11月19日～11月30日である。質問項目は予算規模および職員数、司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性、図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成・利用者の世代構成、選書方法・選書体制、TRCの『週刊新刊全点案内』の位置づけ、選書への障害とその対応の6項目を大枠として設定し、図書館員に質問した。

【結果】 調査の結果、図書館の規模の大小に関わらず、公共図書館は『週刊新刊全点案内』や TOOLi などの TRC の選書ツールを最も重要視して選書業務を行なっていることが明らかになった。しかし、そうではあっても、どの図書館においても『週刊新刊全点案内』以外のツールを補助的に使用して多角的な視点から情報を集めて選書に取り組んでいることも明らかになった。予算の減少傾向や人員不足が選書業務に対する障害として挙げられている中で、『週刊新刊全点案内』や TRC のツールを使用することで少ない労力で選書を行なうことが可能となっている。